

参加申込書

令和 7 年 月 日

多賀城市地域公共交通協議会会長 殿

住 所

商号又は名称

代表者名

印

当事業者は多賀城市地域公共交通計画策定業務に関して、実施要領にある参加資格をすべて満たしていることを表明し、公募型プロポーザルへの参加を申し込みます。

なお、本書及び添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

【連絡先】

担当者

所属

電話番号

FAX 番号

E-mail

(様式第2号)

会社概要書

【申請者情報】

本 社 情 報	(フリガナ)	
	商号又は名称	
	本社所在地	〒
	電話番号	
	FAX 番号	
	ホームページ	
	(フリガナ)	
	代表者職氏名	

【会社概要】

--

※事業者等の経歴、役員の構成及び氏名、組織体制、従業員数、事業概要等が把握できるもの。上記の欄に記入のうえ、パンフレット等の会社概要が分かるものを添付してください。

(様式第 3 号)

提 案 書

令和 7 年 月 日

多賀城市地域公共交通協議会会長 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

委託名 多賀城市地域公共交通計画策定業務

標記業務について、提案書を提出します。

【担当者連絡先】

商号又は名称

支店・営業所名

住所

所属

氏名

電話番号

F A X 番号

メールアドレス

(様式第4号)

事業実績書

1. 地域公共交通計画又はそれと同様の地域公共交通に関する計画策定に係る事業の実績
※国や自治体など本事業と関連した事業に必要な知見、専門知識、ノウハウなどについてセールスポイントがあれば詳しく記入すること。

2. 国若しくは公団、公庫等の政府関係機関又は地方公共団体との類似業務の実績

契約相手方	業 務 名	業 務 概 要	履行期間
			契約金額
(その他特記すべき事項)			

【記載上の注意】

- ・実績は、過去5年（令和2年度から令和6年度）の範囲とする。
- ・欄が不足する場合は適宜追加すること。
- ・実績を示す資料（報告書の概要等）があればコピーを添付すること。

(様式第 5 号)

事業執行体制

1. 本事業の事業執行体制、特に重視する事項等

[illegible]

2. 配置を予定している者の経歴等の状況

(1) 配置予定の業務責任者

氏名		勤務年数	
所属・役職名			
資格・専門分野			
主な経歴			
年度	事業名	事業内容	発注者
特記事項			

(2) 配置予定の職員

氏名		勤務年数	
所属・役職名			
資格・専門分野			
主な経歴			
年度	事業名	事業内容	発注者
特記事項			

(3) 配置予定の職員

氏名		勤務年数	
所属・役職名			
資格・専門分野			
主な経歴			
年度	事業名	事業内容	発注者
特記事項			

※欄が不足する場合は適宜追加すること。

(様式第 6 号)

質 問 書

1. 送付日	令和7年 月 日
2. 事業者名	
3. 担当者名	
4. 連絡先	電話番号： Eメール：

多賀城市地域公共交通計画策定業務のプロポーザルについて、次のとおり質問します。

No.	項目	質問内容
1		
2		
3		
4		
5		

※項目欄には質問対象の書類名（実施要領・仕様書）及びページ数、項番等を記載してください。

※質問内容は簡潔かつ明瞭に記載してください。

※項目が足りない場合、適宜追加してください。

【受付期間】 令和7年5月19日（月）8：30 ～ 5月26日（月）17：00

【提出先】 多賀城市地域公共交通協議会（事務局：多賀城市都市産業部都市計画課）

〒985-8531 宮城県多賀城市中央二丁目1番1号

電話 022-368-4241

メールアドレス tosikei@city.tagajo.miyagi.jp

(様式第 7 号)

参 加 資 格 確 認 書

令和 7 年 月 日

多賀城市地域公共交通協議会会長 殿

所 在 地

商号又は名称

代 表 者

印

【参加資格要件】

1	地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当する者でない。 (実施要領 6 (1) 関係)	はい ・ いいえ
2	公募開始の日から契約締結までのいずれの日においても、会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づく更生手続き開始の申立て、及び民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者である。 (実施要領 6 (2) 関係)	はい ・ いいえ
3	国税及び地方税を滞納していない。 (実施要領 6 (3) 関係)	はい ・ いいえ
4	暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団又は同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員が経営に関与していない者である。 (実施要領 6 (4) 関係)	はい ・ いいえ
5	宮城県又は多賀城市において入札参加者の資格があり、指名停止の期間中でない者である。 (実施要領 6 (5) 関係)	はい ・ いいえ
6	過去 5 年間（令和 2 年度～令和 6 年度）に、国（公社・公団を含む。）又は地方公共団体（市町村が主体となった協議会を含む。）が発注した「地域公共交通計画」又はそれと同様の地域公共交通に関する計画策定業務の履行実績を持ち、公共交通計画に関し豊富な知識を有している。 (実施要領 6 (6) 関係)	はい ・ いいえ
7	個人情報等の機密情報の取り扱いに係る社内規定を整備し、その実質的な運用が行われている。 (実施要領 6 (7) 関係)	はい ・ いいえ